

平成23年度 工学部・工学研究科運営方針 達成状況

2012/6/18

〈研究科委員会〉

分類	項目	実施(検討)内容	達成状況	評価	担当委員会等
重点項目	・学部入試倍率の確保(目標:前期入試で全学科3倍以上) ・入学者の学力管理	・高校への広報活動、HPの充実 ・入学センターとの連携(分析にもとづく対策、数回のオープンキャンパス開催等) ・保護者説明会の継続(本年度からは、全学科・全学年で) ・適切な合格判定等による入学者のレベルアップ	・推薦Ⅱ, 一般入試に関する情報を提供した。(パンフを高校へ送付(11月), 受験生へメールマガジンを送付(1月)) ・工学部案内を全面的に見直し, 工学部HPに掲載した。 ・夏と秋の2回オープンキャンパスを実施した。 ・平成19年度から実施している保護者説明会は平成23年度で5回目となり, 対象を全学科・全学年に拡大して実施した(参加者は約500名)。 ・入試倍率は前期日程平均で3.6倍となったが, 知能(1.8倍)と社会(2.0倍)は3倍に届かなかった。	○	入試委員会
	・大学院定員充足	・博士後期課程入学生の確保(10月入学, 留学生の積極的受入れ(協定校), 企業訪問等旅費の配分と活用等) ・准教授の主指導教員への拡大 ・ポスドク対策の検討	・平成23年度の博士後期課程入学生は17名で, 未充足(-4)であった。 ・ポスドク対策の一つとして「博士研究員受入れに関する要項」を整備した。	×	入試委員会, 専攻長・コース長, 研究科長・副研究科長
	・学部&大学院改組	・大学院:H24改組に向けて文科省説明 ・学部:方針の確認と具体案の検討	・大学院:5月16日文科省に工学研究科改組案を説明。後日, 文科省より「大学全体での工学研究科改組の位置づけの明確化」の要望あり。全学の院改組WGが設置され, 新研究科検討へ。 ・学部:全学の院改組WGと並行して, 研究教育組織検討委員会で学部改組を検討。11月に案を答申。12月からコース長会議, 教員会, 研究科委員会で検討継続中。	×	研究科長, 副研究科長, 研究教育組織検討委員会
	・留年率対策	・各学科で実施している対策の継続と検証	・H24年3月, 清水委員長から報告書提出。学務委員会で説明, 今後の各学科での参考に。	◎	教育方法改善委員会
教育	・基礎教育, キャリア教育	・教養基礎科目の受講徹底(AO・推薦入試入学者) ・ポートフォリオ作成による達成度確認(キャリア教育)	・1年生対象の「キャリア入門」を全学科の時間割に組み込み, 全員が履修できるようにした。	○	各学科
	・英語教育(TOEIC)	・工業英語の開設・拡大など	・機械工学科, 物質工学科及び生物応用工学科で引き続き工業(技術)英語を開設した。	○	学務委員会, 各学科
	・FD・教育体制	・JABEE受審に関係なく, 機関別認証評価に耐えることができる教育体制の確立 ・公開授業によるピアレビュー等の実施	・学部の3ポリシーを制定した。 ・教育方法改善委員会において留年対策効果の検証を行い, 結果を学務委員会で報告した。 ・電気電子工学科では公開授業によりピアレビューを行い, 授業改善を図っている。	◎	学務委員会, 各学科長
	・卒業者の学力向上	・卒業時までのTOEIC得点のアップ, 数学統一試験の利用等の検討	・他大学におけるTOEIC及び数学統一試験の利用状況について調査を実施。今後も継続して検討する。 ・平成25年度博士前期課程推薦入試において, 知能, 応数を除く6コースでTOEICスコアを利用することにした。(平成24年度入試では電気のみ)	○	学務委員会
	・国際化	・交流協定大学・機関との学生交流の推進	・メキシコ海外実践教育カリキュラムにより学部生1名をメキシコ北西部生物学研究センター等へ, インターナショナル・トレーニング・プログラムにより大学院生1名を中国科学院寒区旱区環境工学研究所へ派遣した。また, ウォータールー大学へ大学院生2名(23.9.1~24.4.30), 江原大学校へ大学院生1名(23.9.1~24.1.31)及び忠南大学校へ学部生1名(24.2.28~24.6.20)を派遣した。 ・DDPIによる学生の受入手続きを整備した。	◎	全教員
研究	・各種研究プロジェクトの推進への発展	・大学に届け出済みの教育・研究プロジェクト(18テーマ)の推進と目玉研究への発展	・ほとんどの研究グループが活発に研究を実施している。本年度は3つの研究グループに関連した工学部附属センターを設置することができた。	◎	担当教員・グループ
	・研究科としての目玉研究の支援	・H24概算要求:①グリーンサステナブルケミストリー研究, ②クラウド環境における生産知識の体系化とその活用を支援するサービスの事業化 ・研究科内での予算支援	・平成24年度概算要求事項では特別経費として新規採択事項はなかったが, 「先進的のものづくり教育プログラムの開発」と「マリナノファイバー活用地域貢献プロジェクト」は継続となった。また, 「持続的過疎社会形成研究の推進」も一般経費で継続された。 ・工学研究科特別プロジェクトに「防災情報関係」及び「燃料・空気電池関係」の2つのプロジェクトを採択し, 研究を推進した。	○	研究科長, 副研究科長, 担当教員&グループ

研究	・成果等の情報発信	・工学部HP等による迅速な広報	・各種イベントの案内や記録、受賞等の情報を新着情報に掲載した。	○	広報委員会
	・資金の獲得	・科学研究費等の獲得の努力	応募件数・採択件数でみると、平成22年度の採択率は25.3%に対し、平成23年度の採択率は32.2%と採択率は上昇している。	◎	全教員
	・横断的プロジェクト	・医農工連携研究の推進(骨治療、声帯等)	・骨強度に及ぼすラジオ波焼灼治療の影響を明らかにし、その結果を国内の学会と国際会議で発表した。 ・次世代内視鏡開発で工学部附属病院が主となって工学研究科、ものづくり教育実践センター等協力のもとH24特別経費に申請し、採択となった。	◎	担当教員・グループ
	・国際化	・交流協定大学・機関との共同研究等の推進	・外国人研究者(1名)を登用し、研究水準の高度化及び学生の語学力向上を図った。その結果、若手研究者(1名)の海外派遣を行った。 ・日韓両国のICT分野におけるソフトウェアプロジェクトマネジメント技術の向上を図るために、「第4回日韓ソフトウェアマネジメントシンポジウム」(11月18日、参加者約20名、韓国・全北大学において)を実施し、若手研究者4名を派遣した。	◎	担当教員・グループ
社会貢献	・地域との密接な連携	・産官学の共同研究の拡大(西部・中部地域へのシーズ発表等) ・インターンシップへの学生参加 ・公開講座や出前授業、ボランティア講演への参画 ・地域人材育成への協力(社会人教育等)	・第7回工学研究科西部地区出前技術講演会(9月9日、講師4人、参加者34人)、第3回工学研究科中部地区出前技術講演会(1月23日、講師1人、参加者42人) ・工学部では、各企業等主催のインターンシップに学生が参加した。(21企業等、33名) ・その他、公開講座、出前授業などへの参画多数。	◎	研究科長、副研究科長
組織・運営	・ものづくり教育実践センター	・学内・学外に対する事業の拡大 ・H23特別経費「先進的のものづくり教育プログラムの開発」の推進。特に全学に対するものづくり教育を実施する体制作りにも注力する。	・工学部内5学科を対象に実践プロジェクト教育を継続推進した。学生が開発した作品が、コンテストで学会長賞を受賞した。 ・ものづくり全学共通科目2件を担当、4件に協力した。 ・5件の学生ものづくり課外活動を支援した。ロボットラボラトリが長州科楽維新大賞を受賞。 ・工学部および学内から幅広く委託生産を受注。(総件数150件) ・「先進的のものづくり教育プログラムの開発」の企画を行い、H24年度から新たに2件のものづくり全学共通科目がスタートした。 ・昨年同様、地域の子ども達対象のものづくり教育を進めた。	◎	センター運営委員会
	・附属電子ディスプレイ研究センター	・平成23年度で寄附研究部門終了のため、4年間の事業実施報告書を作成。 ・平成24年度以降の展開の検討(寄附継続の依頼と学際的な新しいセンターの検討-学部附属から全学化へ) ・各種助成金への申請(学内:学長経費・地域貢献支援費・乾燥地研究センター共同研究、学外:鳥取県基盤産業育成事業・FPD人材育成事業・文科省概算要求)	・2008-2011年度の4年間の報告書を作成中(平成24年7月ごろに完成)⇒①研究拠点の形成、②人材育成、③地域産業の活性化に対して大きな成果を達成。日本で唯一の電子ディスプレイ研究センター(TEDREC)。4年間で3億円以上の外部資金を獲得。 ・寄附研究部門は全学ではなく工学部附属として運営する。 ・鳥取県雇用促進協議会との連携(県内技術者のスキルアップ研修事業:2011-2013年:約4700万円)、企業からの寄付は協定調印の形で交渉中。	◎	センター運営委員会
	・技術部	・学部・学内での教育・研究支援の充実 ・地域貢献の継続(小中高校へ出前授業等) ・将来を見据えた新規採用分野の調査と決定	・のべ9名が第一種衛生管理者等の資格および技能講習を修了した、また4名技術職員が工学部の職場巡視に参加した。 ・平成23年度は「出前おもしろ実験室」を11回開催した、被災地における理科支援事業～全国大学技術組織連携による「出前おもしろ実験室」プロジェクト～を申請・実施した。 ・運営委員会で協議し平成25年度採用者の技術分野を決定した。	◎	技術部運営委員会
	・教員組織	・部局化の実質化(専攻単位での人事等の運営)	・改組のこともあり、本年度も特段の進展なし。	×	各専攻長
	・広報	・工学部HPの充実とタイムリーな広報	・人事等の各種手続に係るフォーマット等について、掲載する者を増やし内容を充実させた。また、手続の変更等に伴うフォーマット等の変更についても、出来る限り対応をしている。	○	広報委員会
	・教員会の開催	・全教員への学部方針の伝達 ・若手教員会の開催により、広く教員からの意見の吸い上げと運営へのフィードバック	・11月14日(月)教員会を開催し、大学院新研究科の設置と学部改組に関して説明するとともに、教員から意見の吸い上げを行った。 ・6月から10月にかけて各講座で若手教員会を開催し、改組等に対する意見を吸い上げた。	○	研究科長、副研究科長
	・その他		・工学部3番目の附属施設として「地域安全工学センター」をH24年4月1日に設置した。	◎	